

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

339

米国では近年、官民うか。13年から21年の合わせた研究開発投資データを分析すると、資、特に民間企業の研究開発投資が急増している。実際に、米国では官民合わせた名目の研究開発投資が2013年の4550億から23年の9560億へと、10年間で2倍以上に増大しており、その増分のほとんどは民間企業が担っている。

民間研究投資米で急拡大

研究開発投資の増分(約4兆円)の約3分の2は非製造業(サービス業)によるものであり、この期間にエコシステムが形成されてきている。一般的に、このよう



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター
フェロー(STI基盤ユニット) 市川 類

政策研究大学院大学博士課程(科学技術・イノベーション政策)修了。中央省庁にて技術・イノベーション政策、デジタル・AI政策に従事。23年から現職。博士(政策研究)。

増大しているのである

野心的な目標

日本政府も研究開発投資の増加に意欲を示す。26年3月に発表した第7期科学技術・イノベーション基本計画では、計画期間(26年

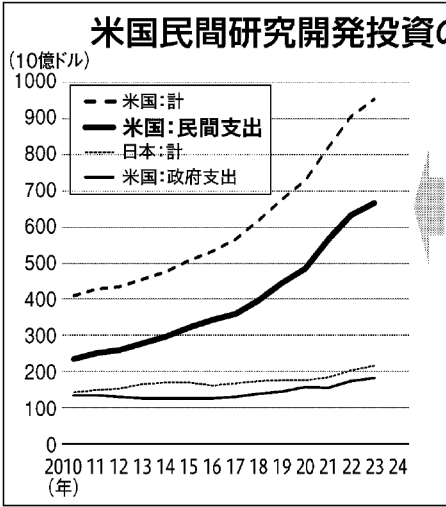
米国民間研究開発投資の増加とその要因

米国の民間研究開発投資は、10年間で2倍以上に

- ✓ 増分の約2/3は、情報産業をはじめ、金融保険業、小売業などの非製造業(サービス業)
- ✓ 増分の半分強は、ソフトウェアに係る研究開発の増大
- ✓ 増分の約4割程度は、ビッグテック企業5社(GAFAM)による研究開発投資増

デジタル分野の役割増大というトレンドに対応したビッグテックを含むエコシステムの形成による投資の増大

OECD Data Explorerを基に筆者作成



度からの5年間)での官民合わせた研究開発投資について、総額180兆円(年平均にすると36兆円)との目標を掲げている。日本における24年度の実績が24兆円弱であったことを踏まえると、かなり野心的な目標であると言える。

米国の民間研究開発投資の増大は、米国独自の産業構造に基づくものであり、そのまま日本に適用することはできない。しかし、デジタル分野の役割の増大というトレンドの中で、日本の産業構造を踏まえた、官民投資目標の実現に向けた検討・取り組みが求められる。(金曜日に掲載)